

R6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート(令和6年度現年分)

(単位:円)

実施計画No	課名	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	成果指標	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③成果指標の評価 ④今後の対応等
							84,069,867	0	84,069,867	0	0		
1	子育て福祉課	単	南伊勢町物価高騰緊急支援給付金(追加交付分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2108世帯×70千円のうちR6計画分 事務費85千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(2108世帯)	R5.12.1	R7.2.14	2,465,000		2,465,000			対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①1世帯あたり7万円の給付金を2,108世帯(うちR6年度現年分34世帯)に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③令和6年1月23日に支給開始できた。 ④低所得世帯への給付事業は令和7年度も引き続き実施する。
2	子育て福祉課、税務住民課	単	南伊勢町物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 429世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 118世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 93世帯×100千円、子ども加算 101人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3043人(71410千円)のうちR6計画分 事務費 3607千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(640世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3043人)	R5.12.1	R7.5.15	81,451,000		81,451,000			対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①・令和5年度均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を429世帯に給付した。(うちすべてR6年度繰越分) ・令和6年度非課税化世帯へ1世帯あたり10万円を118世帯へ給付した。(うちR6年度繰越分90世帯、R6年度現年分28世帯) ・令和6年度均等割のみ課税化世帯へ1世帯あたり93世帯へ給付した。(うちR6年度繰越分58世帯、R6年度現年分35世帯) ・子ども一人あたり5万円の加算給付金を67世帯に給付した。(うちR6年度繰越分63世帯、R6年度現年分4世帯) ・定額減税を補足する給付を1,791人(扶養親族含まない)に実施した。(うちすべてR6年度現年分) ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、定額減税がしきれない人に対しても減税の恩恵を行き渡らせることができ、公平性を確保できた。 ③令和6年3月19日に支給開始できた。 ④低所得世帯への給付事業は令和7年度も引き続き実施する。調整給付はすべての給付が完了したため事業を終了する。
6	子育て福祉課	単	No2事業(事務費)		R5.12.1	R7.5.15	153,867		153,867				